

高齢者福祉施設の防災対策アンケート調査について

徳島大学環境防災研究センター

正会員 中野 晋

徳島大学環境防災研究センター

正会員 ○騎馬 貴子

1. はじめに

近年、豪雨など高齢者福祉施設で人命が失われるような災害が頻発しており、社会福祉施設や医療機関の防災対策もまた急務になっている。本センターでは、社会福祉施設や医療機関の防災対策支援を社会貢献事情の重点項目としてとらえ、支援方策を検討している。その支援方法を検討するためにも、防災対策の現状について把握する必要があると考え、今回、徳島県内の高齢者福祉施設 209 施設を対象に調査用紙を発送し、アンケート調査を行った。平成 23 年 2 月末日までに回答を頂いた施設数は 90 施設、43%の回答率である。ただし、同住所内に複数の異種施設がある場合、回答が一つにまとめられているものもある。

2. アンケート調査

まず、地震、津波、洪水・浸水、土砂災害、火災に対する危険性については、どの災害においても、危険を感じている施設は半数に満たない。危険だと感じる割合が高いのは地震で、42%である。津波に対しては、60%の施設が、安全である、と答えている。災害に対する危険性については図 1 に示す。施設の種類ごとに災害の危険性を見ると、認知症対応型共同生活介護（以下 GH）施設では、全体の結果より、危険だと感じている割合が高かった（津波は除く）。なお、88%の施設が 1981 年以降に建てられており、RC造・鉄骨造が全体の 90%を占めている。耐震性についても、約 80%の施設が安心できる、と答えている。しかし、建物内の防災対策（転倒、落下防止）を進めているところは半数である。

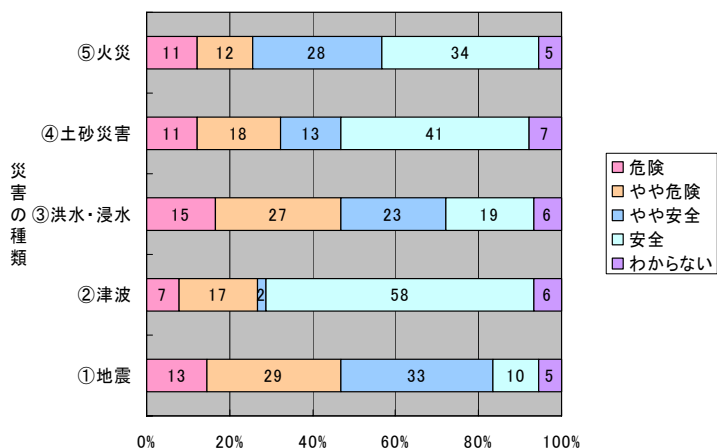


図 1. 災害に対する危険性

の施設は備蓄品を確保している。しかし、施設ごとに見ると、老人デイケアサービス施設では、備蓄量の割合が全体のものより低く、約半数の施設が 備蓄なし（不要）の状況であった。逆に、養護老人ホーム施設、特別養護老人ホーム施設、GH 施設では、備蓄なし（不要）と答えた施設はほとんどなかった。なお、これらの備蓄品は、約 40%の施設が施設内建物の 1 階に保管している。

連絡体制の整備状況について、職員の緊急連絡網があると答えた施設は、99%であったが、施設利用者との連絡方法が検討済みである施設は 65%と少なかった。連絡手段として利用するのは、固定電話、携帯電話の割合が高かった。防災対策の実施状況としては、約 90%の施設が災害対策マニュアルを策定済みで、

備蓄品の確保状況については、飲料水、食糧、医薬品において、3 日以上 の 備蓄を確保している施設がそれぞれ、52%、60%、56%であった。1～2 日分、0～1 日分については図 2 のような状況であり、最低 1 日以上 の 点で見れば、80%前後

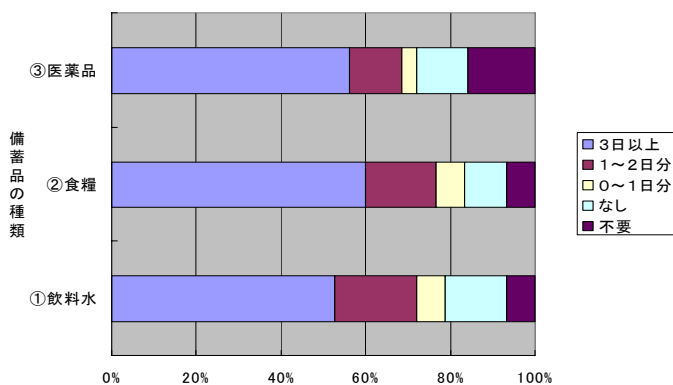


図 2. 備蓄品の確保状態

キーワード 高齢者福祉施設、防災対策

連絡先 〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町 2-1 徳島大学環境防災研究センター TEL:088-656-8965

年2回以上の防災訓練を実施し、災害時の避難方法についても、避難場所や避難経路の確認ができています。しかし、事業継続計画（BCP）については、約80%の施設が策定していないことが分かった。防災に関する協力体制に関する質問については、市町村との協力があると回答した施設が72%と最も高く、他地域同種施設、

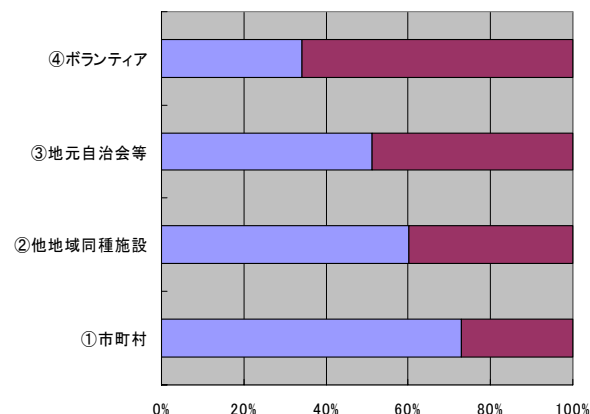


図3. 防災に関する協力体制の確立状況

ある。

防災対策に関する今後の課題・問題点として、防災に関する協力体制の確立をあげているのが目立つ。また、土砂災害危険区域に所在している施設ではハード面・ソフト面での対策が課題であった。他には、夜間など職員が少ない時の対処方法、建物内の防災対策、備蓄品の確保、訓練等の見直しなど、課題・問題点が多いのが伺える結果となった。

3. ヒアリング調査

平成22年12月末に、ある高齢者福祉施設にヒアリング調査を行った。この施設では、常勤、非常勤あわせて100名程度がおり、入所者数は最大で80名ほどである。職員の緊急連絡網については電話番号のみで、年に1回ほど連絡網訓練は行っているが、職員が認識しているかどうかは不確かである。緊急時の災害ダイヤル171について、主に、施設利用者の家族に対し、施設の状況を伝えるものとして利用を検討中であった。

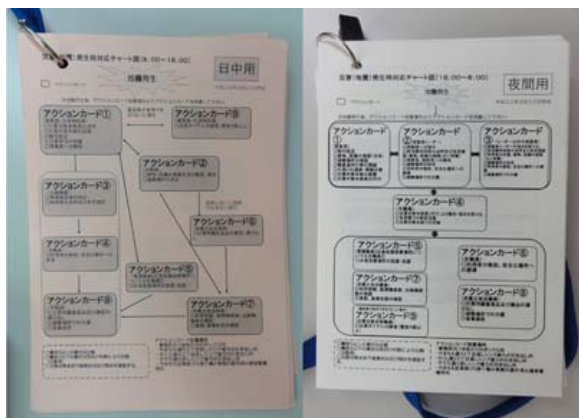


図4. 災害時アクションカード

毎月災害の会議を行い、勉強会も実施しており、テーマについては地震のほか感染症など様々である。

避難訓練においては、毎月実施している。また、防災マニュアル（水害、火災等）と災害発生時どのように行動するべきかを簡単に分かりやすく示したアクションカード（地震のみ）を作成している。医療現場では、アクションカードを用いて災害時対応しているところが多くあるが、高齢者施設でも、これは有効であると言える。この施設のアクションカードは、日中用と夜間用があり（図4）、施設内5箇所に置かれており、施設利用

者も確認できるようになっている。備蓄品の確保状況については、飲料水は3日分くらいあり、流動食については、非常食として保存している。また、紙皿や紙コップ（使い捨て）も3日分くらい確保している。

4. まとめ

アンケート調査、ヒアリング調査ともに東北地方の地震が起こる前に実施したものであり、災害報道などを受け、防災対策における意識の変化はあると思われる。防災マニュアルや避難方法について、高い割合で対策が取られてはいるようだが、今後さらなる見直しや検討が必要になってくるであろう。また、施設利用者は災害時要援護者になりやすく、避難誘導が大きな鍵になるのではないだろうか。職員だけで避難誘導が困難な時こそ、ボランティアや自治会等など協力体制が重要になる。そして、一人一人の災害に対する意識向上も防災対策の大きな要因ではないだろうか。